

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	本事業を実施した結果、ドゥシャンベ市内の学校 2 校がインクルーシブ教育（以下、IE）推進の拠点校として整備され、両校における障がい児の受け入れ数が増加し、タジキスタンでのインクルーシブ教育の具体的な取り組みが推進された。 拠点校とした学校 No. 28 と No. 72 で校舎をバリアフリー化した。具体的には、学習教材やリハビリテーション機材の充実した支援学級を整備したことや、両校の校長や教職員が IE の知識を習得したことにより、両校に通う障がい児の数が学校 No. 28 で 15 名、学校 No. 72 で 44 名増加した。これは、ドゥシャンベ市に住む推定不就学障がい児約 1300 名の 4.5%にあたる。 さらに、ドゥシャンベ市内の学校 137 校中 58 校から計 108 名の教職員が IE 研修に参加し、IE に関する知識と技術を習得した。その後、各校にて障がい児の受け入れを始めるなど、タジキスタンにおける IE のさらなる推進に向けた努力が広がりを見せ始めている。
(2) 事業内容	(ア) 学校施設のバリアフリー化工事および支援学級などへの機材・教材供与 学校 No. 28 では、計画の通り機材・教材の供与を実施した。 学校 No. 72 では、計画の通り校舎のバリアフリー化を行うとともに支援学級を新設したが、当初想定した数を大幅に上回る障がい児が新規で就学したため、事業期間を延長し、高学年棟のバリアフリー化工事を追加で実施した。 (イ) 現地 NGO によるインクルーシブ教育の人材育成 計画の通り、現地提携団体ルシュディ・インクルージヤ（以下、ルシュディ）およびイロードと協働で IE 研修を実施し、研修内容の自宅学習や、他の教員と共有できるよう、英語からロシア語およびタジク語に翻訳した教材を受講生に配布した。また、研修修了者を対象に、提携団体の職員をファシリテーターとした研修後ワークショップを 1 回実施した。ワークショップ参加者は各々の IE の実践例や自身の抱える不安や課題について共有し、意見を交換した。 (ウ) 現地協力団体職員および拠点校教員の能力強化 計画の通り、拠点校校長および NGO 職員 4 名を日本に招聘し、IE 関連施設や積極的に IE に取り組んでいる学校、障がい者就労支援をしている会社を訪問した。最終日には、本招聘で学んだことをタジキスタンにおいてどのように活かすことができるかなど、当会職員を交えて議論を行った。4 名は帰国後報告書を提出し、報告書に記載した行動計画を拠点校などで実施した。 (エ) インクルーシブ教育に係る啓発活動 日本人専門家は、計画の通り、啓発セミナーとワークショップを各拠点校にてそれぞれ 1 回ずつ計 4 回実施し、行政職員を対象としたセミナーを 1 回開催した。加えて、学校 No. 72 において健常児の保護者対象の IE 説明会を実施すると共に、障がい児の思春期に関するセミナーを追加で開催した。 専門家と当会職員の作業療法士が拠点校の近隣に住む不就学児宅を訪問し就学に関するコンサルテーションを行った。

	拠点校 2 校と現地 NGO が中心となり、啓発イベントを各 1 回実施した。 啓発活動や拠点校のバリアフリー校舎竣工式典の様子を地元メディアを通じて広報したほか、IE 推進活動に関するパンフレット 700 部を障がい者支援関連イベントで配布する等、地域を対象とした啓発活動を行った。
(3) 達成された成果	<u>【成果 (ア)】首都ドゥシャンベ市においてインクルーシブ教育推進の拠点校として 2 校が整備され、障がい児の新規の受け入れが開始される。</u> ①事業開始前と比較して、障がい児数が学校 No. 28 では 21 人から 36 人、No. 72 では 5 人から 49 人とそれぞれ 15 名と 44 名増加した。身体障がいや知的障がいのある児童や自閉症の児童など多様な種類の障がい児が就学することができるようになった。 ②拠点校 2 校に通う障がい児の保護者を対象としたアンケート調査にて、アンケートを配布した 33 名のうち 93%にあたる 31 名が本事業によって障がい児の教育環境が改善したと回答した。保護者の多くは子どもが一人でトイレを使えるようになった、社交的になったなど子ども達が学校でより自立した生活を送っていることを報告した。 <u>【成果 (イ)】インクルーシブ教育推進に必要な人材が育成される</u> ①ドゥシャンベ市内の学校 58 校の教職員や現地 NGO スタッフなど計 108 名が IE 研修を受講した。そのうち 96%が IE について見識が深まり、全員が障がいのある生徒と接する際研修で学んだことが役に立っていると回答した。 ②研修後のモニタリングにおいて、連絡のとれた参加者 75 名のうち 86%が学んだ知識や技術を職場や日常生活で実践していることが確認された。実際に障がい児を受け持っていない教員も、自校の教員と学んだことを共有したり、得た知識を健常児のみのクラスでも積極的に活用していることが分かった。他方、研修の内容を実践していない理由としては、現在障がい児を受け持っていないとの回答もみられた。 ③研修中や研修後に自己学習できるように、研修で使用した英語教材をロシア語とタジク語に翻訳し、参加者に配付した。 <u>【成果 (ウ)】現地協力団体職員およびインクルーシブ教育推進拠点校教員がインクルーシブ教育の知識や日本の支援体制を学び、タジキスタンでの具体的な取り組みを開始する。</u> ①②研修員 4 名は、タジキスタンに帰国後、当会スタッフに対し日本の IE の状況や IE を実施する学校の様子などを口頭および報告書で報告した。報告書では、障がい児に付き添うチューター制度や自閉症児の大学進学、重度障がい児への行政サービスなどについて詳しく記載されており、IE 推進のための知識が向上したことが確認された。 ③研修員 4 名は、報告書に記載した行動計画をそれぞれ実践している。学校 No. 28 はルシュディと協力し、学校の予算でルシュディに必要なスタッフを 1 名配置した。ドゥシャンベ市内に事務所・活動

	拠点を置いていたイローダは、学校 No. 72 の校長と相談後、事務所・活動拠点を学校 No. 72 の校舎内に移した。同団体は自閉症児への早期介入活動も行っており、就学前の自閉症児を学校 No. 72 で過ごさせることによって学校 No. 72 に就学しやすい環境をつくっている。このように本事業を通して、拠点校と現地 NGO との関係がより緊密になり、拠点校 2 校での IE 実施体制が強化されている。 <u>【成果（エ）】教員・生徒・親等の学校関係者のインクルーシブ教育に関する理解度が向上する。</u> ①拠点校 2 校で行った一般の生徒や親を対象としたイベントには約 220 名が参加した。拠点校 2 校で行った啓発セミナーには 48 名、ワークショップには 52 名が参加した。 行政関係者への IE セミナーには 21 名が参加し、うちアンケートに答えた 13 人中 12 人（92%）が IE や障がい児についての理解を深めたと回答した。他方、日本人専門家による拠点校 2 校の教員を対象に実施した啓発セミナーでは、アンケートに回答した 62 名のうち、障がい児を教えることに自信がついたと回答したのは 32 名であった。これは、セミナーに参加した多くの教員が自らのクラスでまだ障がい児を受け入れていないためであり、今後多くの教員がセミナーで得た知識を活用できるような場面の設定が必要である。 ②日本人専門家と当会職員の作業療法士が拠点校 2 校周辺で不就学児 13 名を訪問し、そのうち 9 名が通学を開始した。不就学のままの 4 名のうち 3 名は、保護者が働いており通学の補助ができる人がいない、病状がよくないため医療機関で治療を受けている、家族が家庭で勉強を教えているなどであった。1 名は音信不通のため追跡不可となった。また当初予定した数の家庭訪問を実施できなかったのは、外国人である日本人専門家が障がい児のいる家庭を訪問することに抵抗を示した家族が多かったためである。
（４）持続発展性	本事業はタジキスタンにおける IE3 ヶ年事業の 1 年目である。学校 No. 28 および No. 72 においては学校校舎の整備、IE に従事する教職員や NGO 職員の育成、拠点校での啓発活動を通じ、障がい児の受け入れ体制を確立することで、両校に計 59 名の障がい児が新規に就学した。今後も継続的に障がい児の受け入れが進むよう、現地提携団体が 2 校を支援していく。イローダが活動拠点を学校 No. 72 の校舎内に移したことによって、校内にて教員や保護者へのセミナーや研修が可能となり IE 実践のための体制が強化されている。2 年目の事業ではこうした IE 実践の動きをより強化・拡大するため、拠点校 2 校と日本での研修に参加した校長や NGO 職員の 4 名が IE を先導する指導的立場となる。 学校 No. 28 および No. 72 での IE への取組みは同国でも先駆的なものであるため、引き続き、本事業で研修を受けた教員の知識の定着やモチベーションの維持向上が必要である。そのため、支援学級の様子や障がい児が通級で学ぶ様子の視察、教員同士の相互支援体制の確立を行う。このような活動を通して、本事業で培った教員の経験や実践が、拠点校 2 校を中心に他校へ浸透していくことが期待される。次期事業では、教育省やドゥシャンベ市教育委員会、また地

	域住民を巻き込み、事業終了後も地域主体で IE を推進できる仕組みを構築していく。 学校 No. 28 および No. 72 において改修した校舎や供与した機材、車いす等が適切に維持・管理されるよう学校との間で覚書を締結している。本事業終了後も定期的に現地提携団体と当会職員が協働でモニタリングを行っていく。
--	--